

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月5日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小笠原 弘

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 根岸 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日
売上高 (千円)	4,578,777	4,414,811	18,694,410
経常利益 (千円)	30,771	56,492	249,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	9,561	18,513	245,714
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,825	18,461	256,933
純資産額 (千円)	2,823,461	3,049,878	3,068,474
総資産額 (千円)	13,929,123	13,423,961	13,796,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	0.99	1.93	25.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.3	22.7	22.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第1四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、個人消費にも堅調な動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、富裕層消費とインバウンド効果の高い大都市における売上は堅調に推移しましたが、地方においては、売上が前年同期を下回る地域が多数を占めるなど、総じて厳しい状況が続きました。

このような環境が続くなかで当社グループは、百貨店の強みを活かした商品、サービス、店舗環境をはじめ、さまざまな視点から、お客さまの来店動機の溢れる魅力ある店舗づくりに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売場各階の「ポップアップステージ」における「いまだけここだけ」をキーワードとした話題商品の期間限定展開、人気の高い食品物産催事における初登場商品の紹介、カード会員を対象とした優待販売会の拡大展開などを実施するとともに、「親子3世代」をテーマとした催し物の開催などにより、お客さまの拡大と来店機会の向上に努めてまいりました。

子会社株式会社北長野ショッピングセンターでは、主力のデパートを中心に、地域のお客さまの生活カレンダーに合わせた商品提案や、曜日ごとに特典を変えるポイントカード施策などにより、お客さまの来店頻度の向上と、お買上点数の拡大に努めてまいりました。

また、当社は長野市で事業展開する地元企業として地域の活性化に寄与するため、これまで駐車場を設置していたJR長野駅東口の土地に、地元大学が来年4月に開学する新設学部を誘致することとし、本年5月からの賃貸開始に向けて、駐車場を取り壊し、当該土地の整備を行いました。

以上のような施策に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,414,811千円(前年同期比3.6%減)となりました。一方、収支面におきましては、販売費及び一般管理費の縮減により、営業利益は63,306千円(前年同期比52.1%増)、経常利益は56,492千円(前年同期比83.6%増)となりましたが、前述の駐車場の取り壊しに伴う固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失18,513千円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益9,561千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に借入金の返済による現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ372,648千円減少して13,423,961千円となりました。

負債は、主に借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ354,052千円減少して10,374,082千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ18,595千円減少して3,049,878千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

(注) 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成30年8月1日をもって発行可能株式総数を29,000,000株から2,900,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(注) 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年8月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月19日		9,645,216		2,368,299	2,893,740	22,957

(注) 1 会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成30年8月1日)をもって、発行済株式総数は964,521株となります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,433,000	9,433	同上
単元未満株式	普通株式 138,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,433	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式359株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	74,000		74,000	0.77
計		74,000		74,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,113	695,902
受取手形及び売掛金	788,693	744,505
商品	812,101	851,002
原材料及び貯蔵品	16,741	18,075
繰延税金資産	98,235	95,606
その他	131,345	109,773
貸倒引当金	3,668	1,402
流動資産合計	2,769,563	2,513,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,178,263	4,064,146
土地	5,755,363	5,745,363
その他(純額)	300,688	307,649
有形固定資産合計	10,234,315	10,117,159
無形固定資産		
投資その他の資産	420,463	424,909
投資有価証券	113,884	108,943
繰延税金資産	45,529	42,006
敷金及び保証金	160,801	161,039
その他	87,769	92,131
貸倒引当金	35,717	35,694
投資その他の資産合計	372,266	368,427
固定資産合計	11,027,045	10,910,496
資産合計	13,796,609	13,423,961
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126,754	1,271,024
短期借入金	4,589,800	4,089,800
未払法人税等	56,921	5,281
商品券	589,306	574,341
賞与引当金	16,576	34,066
商品券回収損引当金	349,807	327,689
ポイント引当金	84,664	94,703
その他	1,512,097	1,570,814
流動負債合計	8,325,928	7,967,720
固定負債		
長期借入金	734,400	684,450
再評価に係る繰延税金負債	342,695	342,695
退職給付に係る負債	702,097	695,268
資産除去債務	26,169	26,300
長期預り保証金	112,972	198,672
その他	483,871	458,975
固定負債合計	2,402,206	2,406,362
負債合計	10,728,135	10,374,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	22,957
利益剰余金	2,906,608	31,381
自己株式	19,901	20,035
株主資本合計	2,358,487	2,339,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,164	13,104
土地再評価差額金	780,897	780,897
退職給付に係る調整累計額	62,745	57,753
その他の包括利益累計額合計	709,986	710,038
純資産合計	3,068,474	3,049,878
負債純資産合計	13,796,609	13,423,961

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	4,578,777	4,414,811
売上原価	3,586,675	3,459,415
売上総利益	992,102	955,396
その他の営業収入	76,244	74,052
営業総利益	1,068,346	1,029,448
販売費及び一般管理費	1,026,734	966,141
営業利益	41,612	63,306
営業外収益		
受取利息	5	5
貸倒引当金戻入額		2,289
その他	752	888
営業外収益合計	757	3,183
営業外費用		
支払利息	6,769	6,354
その他	4,828	3,644
営業外費用合計	11,598	9,998
経常利益	30,771	56,492
特別利益		
受取和解金	9,280	
特別利益合計	9,280	
特別損失		
固定資産除却損	3,847	64,888
貸倒引当金繰入額	24,923	
特別損失合計	28,771	64,888
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	11,280	8,396
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,134
法人税等調整額	229	8,982
法人税等合計	1,718	10,116
四半期純利益又は四半期純損失()	9,561	18,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	9,561	18,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,561	18,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	4,940
退職給付に係る調整額	3,000	4,992
その他の包括利益合計	2,264	51
四半期包括利益	11,825	18,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,825	18,461
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更」について、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この主旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持するため、当社株式について10株を1株に併合することといたしました。

単元株式数の変更の内容

平成30年8月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

株式併合の内容

a 併合する株式の種類

普通株式

b 併合の割合

平成30年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有された株式10株につき1株の割合で併合いたします。

c 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年1月31日現在)	9,645,216株
株式併合により減少する株式数	8,680,695株
株式併合後の発行済株式総数	964,521株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

d 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年3月14日
定時株主総会決議日	平成30年4月18日
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年8月1日
株式併合の効力発生日	平成30年8月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当第1四半期連結累計期間における

1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	3,186円84銭
1株当たり四半期純損失()	19円34銭

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
従業員	9,910千円	9,501千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
減価償却費	126,519千円	119,517千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月18日開催の第60期定時株主総会決議に基づき、資本準備金2,893,740千円及び利益準備金148,786千円をそれぞれ減少させ、資本準備金については同額をその他資本剰余金に、利益準備金については同額を繰越利益剰余金にそれぞれ振り替えております。

また、その他資本剰余金2,893,740千円及び別途積立金1,300,000千円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が2,893,740千円減少し、利益剰余金が2,893,740千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円99銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	9,561	18,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額() (千円)	9,561	18,513
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,571,512	9,570,541

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり
四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月31日

株式会社ながの東急百貨店
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 元裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。